

※簡単なイメージ

- ・延実在車両数：稼働しうる車両×日数
- ・延実働車両数：稼働した車両×日数
- ・走行キロ：年度内の総キロ数
- ・実車キロ：旅客を乗せて走行したキロ数
- ※それぞれ日報をもとに算出。

●事業報告書及び輸送実績報告書の早期提出への協力依頼文書添付資料

●●運輸監理部又は●●運輸支局

ハイヤー・タクシーの別(該当事項を○で囲むこと)	ハイヤー (タクシー)
--------------------------	----------------

②タクシー事業に従事している従業員数。()内は運転者数。
()内の未記入が多いので要確認。

事業者番号 ●●●●

※複数の営業区域を持ち、1枚に記載が収まらない場合は、2枚目を作成し、提出すること。

① **営業区域毎**に記入。

- ・市郡単位（交通圏が設定されている区域は交通圏単位）。
- ・福祉輸送は別立てで記入。

事業概況(●●年3月31日現在)

	管轄区域内		全 国
	●●●●	■ ■ ■ ■	
事業用自動車数(両)	60	10	80(70)
従業員数	65(60)	15(10)	

住所
事業者名
代表者名(役職名)
電話番号

輸送実績(前年4月1日から本年3月31日まで)

	管轄区域内		全 国
	●●●●	■ ■ ■ ■	
事業用自動車	延実在車両数(日車)	21,900	3,650
	延実働車両数(日車)	11,421	1,396
	実働率(%)	52.15%	38.25%
走行キロ(キロメートル)	うち実車キロ(キロメートル)	1,501,100	94,000
	実車率(%)	33.38%	45.00%
運送回数(回)	150,915	16,100	167,015
輸送人員(人)	270,345	21,000	291,345
営業収入(十円)	224,500	25,719	250,219
実働率1日1車あたり営業収入(円)	19,657	18,423	38,080

③基本的には自動車数×日数で導く。年度内での増減等を考慮する必要あり。

※コロナ休車分は含まない。

④運送回数 ≤ 輸送人員。

事故件数(前年4月1日から本年3月31日まで)

	管轄区域内		全 国
	●●●●	■ ■ ■ ■	
交通事故件数	5	0	5
重大事故件数	0	0	0
死者数	0	0	0
負傷者数	0	0	0

⑤単位に注意。
(円)

- 備考 1 この報告書は、地方運輸局長の指定する地域にあっては、ハイヤー、タクシーごとに別葉として作成すること。
2 管轄区域内の欄については、運輸監理部又は運輸支局の管轄区域ごとに当該運輸監理部又は運輸支局の管轄区域内の当該事業について、許可(認可)を受けた営業区域別に記載すること。また輸送実績及び事故件数については、当該営業区域にあるすべての営業所に配置されている事業用自動車について記載すること。
3 全国の欄にあっては、許可(認可)を受けた全ての営業区域における当該事業について記載すること。
4 従業員数は、兼営事業がある場合は主として当該事業に従事している人数及び共通部門に従事している従業員については当該事業分として適正な基準により配分した人数とする。
5 従業員数の欄の()には、運転者数を記載すること。
6 交通事故とは、道路交通法(昭和23年法律第105号)第72条第1項の交通事故をいう。
7 重大事故とは、自動車事故報告規則(昭和26年運輸省令第104号)第2条の事故をいう。
8 実働率、実車率及び実働率1日1車あたり営業収入は、次の算式により算出する。

$$(1) \text{ 実働率} = \frac{\text{延実働車両数}}{\text{延実在車両数}} \times 100$$

$$(2) \text{ 実車率} = \frac{\text{実車キロ}}{\text{走行キロ}} \times 100$$

$$(3) \text{ 実働率1日1車あたり営業収入} = \frac{\text{営業収入}}{\text{延実働車両数}}$$

⑥事故件数は重要な指標なので要記入。該当がない場合も0を必ず記入すること。